

第 2 6 回前橋市産業振興ビジョン協議会 議事録

産業振興ビジョン協議会	令和 6 年 1 2 月 2 5 日（水） 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0	前橋市役所 1 1 階北会議室
出席者	【委 員】 大久保会長、稲田副会長、足立委員、松田委員、善野委員、大橋委員、鮎澤委員、井田委員、島田委員、狩野委員、堤委員、茂木委員、石川靖委員、増田委員、西巻委員 計 1 5 人 【事務局】 高松産業経済部長、篠田産業政策課長、瀨瀬にぎわい商業課長、石原課長補佐、女屋課長補佐、須藤副参事、宮内副参事	
欠席者	善野委員、橋本委員、唐沢委員、石川修司委員、宮崎委員 計 5 人	
議題	1 開会 2 会長挨拶 3 議題 （1）次期ビジョン（令和 7 年度改定版）策定について （2）その他 4 閉会	
配布資料	・ 次第 ・ 委員一覧 ・ 策定スケジュール ・ 意見書（9 月 2 0 日提出） ・ 前橋市産業振興ビジョン令和 7 年度改定版（案） ・ 前橋市産業振興ビジョン令和 7 年度改定版 概要編（案） ・ 第 2 4 回協議会議事録（参考） ・ 第 2 5 回協議会議事録（参考）	
会議内容	【篠田課長】 おはようございます。本日は年末のお忙しい中、第 26 回前橋市産業振興ビジョン協議会にご参加いただきまして大変ありがとうございます。定刻前ではございますが、委員の皆さん全員お揃いになりましたので、ただいまから協議会を始めさせていただければと思います。本日の進行を務めさせていただきます前橋市産業政策課長の篠田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。それでは協議会開会にあたりまして、初めに大久保会長よりご挨拶をいただきたいと思います。 【大久保会長】 皆さん、おはようございます。1 2 月 2 5 日ということで、クリスマスですけども、市役所に来る前に私も市役所前の通りを車で走ってきてまして、群馬県といえば、新たなニューイヤー駅伝という気持ちになっておりますけれども、街道等にやっぱりブラックが掲げられておりまして、師走の感じがますます強くなってきたなと思っています。そんな年末のお忙しい中で、本日は委員の皆さんにお集まりいただきまして大変ありがとうございます。 1 1 月・1 2 月と様々なところでセミナーやイベントがありまして、私ども群馬県産業支援機構でも群馬県と一緒に、ぐんま T e c h E x p o を先週開催しました。また、前橋市の企	

業で出席された方もいらっしゃると思いますが、湯けむりフォーラム2024が今月に草津温泉で開催され、私もそこで一般財団法人日本総合研究所の寺島実郎会長の特別講演を聞いてまいりました。その中で、そうなのかと思ったところを1点ご紹介したいと思います。寺島会長からは日本のGDPの推移についてお話をいただきまして、昨年、日本のGDPがドイツに抜かれて世界4位になったということは皆さんもご存じだと思います。寺島会長のデータによると、実は100年前の江戸時代、文政3年の日本のGDPの世界的なシェア率は3%あったそうです。それで去年が4%。100年前から戦後の昭和25年まではずっと約3%で推移していたのが、そこから日本がGDPのシェア率をどんどん上げまして、1994年には18%近くを占めて世界第2位のGDPシェア率があるというところだったようです。そこから現在だと100年前の3%に近づいている、というお話をいただきました。どうしてこういうことになったのかというところで、日本の指導部が時代の変革に付いていけず、まだアジアのトップを走っているという錯覚をしているのではないかと。来年にはおそらくインドに抜かれ、数年後には他のASEAN諸国にも抜かれてしまうのではないかと、寺島会長はそういう話をしておりました。

さて、この産業振興ビジョン協議会も今回で3回目となりまして、これから皆さんの意見を聞かせていただきます。当初は初代産業振興ビジョンを基本的に踏襲する内容で事務局から相談をいただいておりますが、委員の皆さんからは時代の変化にもっと対応すべきではないかという話をこれまでいただきました。この流れを踏まえまして、今回ご提案いただいた改定版の素案については、当初から比べますとかなり委員の皆さんの意見をもとに変更していただいたと思っております。今後のスケジュールについては事務局から説明があると思いますが、今日の議論を踏まえて、次はパブリックコメントという流れになっていると伺っております。これまで活発な議論を皆さんからいただいておりますので、本日はその締めくくりという意味ではまだその段階ではないかもしれませんが、また皆さんから様々なご意見をいただきたいと思っております。それでは、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【篠田課長】

大久保会長、大変ありがとうございました。続きまして、事務局を代表いたしまして、産業経済部長の高松よりご挨拶申し上げます。

【高松部長】

改めまして、皆さんおはようございます。産業経済部長の高松です。本協議会の皆様には年末のお忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。今年の6月・9月と開催いたしました本協議会におきまして、委員の皆様からいただきました様々な意見をもとに、新しい産業振興ビジョン、その形を探ってまいりましたけれども、この完成まで後もう少しというところに来ております。委員の皆様におかれましては、これまでご尽力いただきましたことに改めて感謝申し上げます。ここからさらに、大久保会長のお話にもありましたが、完成に向けて後もう少しというところですので、さらにもう一度、皆様の熱意を注いでいただいて、ここからさらに本市経済の循環・活性化につながる内容になることをお願い申し上げまして、簡単ではございますが、挨拶をさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【篠田課長】

それでは、続きまして議題に移りたいと思います。議題につきましては、大久保会長を議長として進行をよろしくお願いいたします。

【大久保会長】

それでは、次第の3 議題の(1)次期ビジョン令和7年度改定版策定につきまして、事務局よりご説明をお願いします。

【石原補佐】

それでは、次期ビジョン令和7年度改定版策定について、まずはお手元の資料の確認をしたいと思います。

【手島副主幹】

では、事務局から本日お配りさせていただきました資料の説明をさせていただきます。まず、次第、次にビジョン協議会一覧、さらに産業振興ビジョン令和7年度改定版スケジュールという資料で、本日から4月1日までのスケジュールを簡単に書かせていただいたものがございます。後程このスケジュールについてご説明させていただきます。そして、さらに第26回産業振興ビジョン協議会に係る意見書がございます。これまでも皆様には協議会後に意見書を書いていただいておりますが、この第3回の協議会後にも改めて意見をいただきたいということでお配りをさせていただくものです。さらに、カラーのA3で新しい産業振興ビジョンの概要版がございまして、続いて、本日主に使用する資料としまして、冊子になっている産業振興ビジョン令和7年度改定版の本編がございます。最後に、第24回・第25回協議会の議事録を付けております。これまでの振り返りのために用意しましたので、参考にご覧いただければと思います。

【石原補佐】

それでは、説明に移らせていただきます。このビジョンは、内容的にまず前回改定ビジョンの進捗状況と、その後本市の現状や課題、アンケート結果の分析という流れになっていて、最後に新ビジョンの内容について書かれているという編成になっています。その中で次期ビジョンの内容の説明に先立ちまして、これまでのビジョンである令和2年度改定版の進捗状況について簡単に触れさせていただきたいと思います。配付資料の本編冊子5ページに記載がある指標について説明をいたします。

5ページの戦略1「既存産業の総合的・実効的支援」です。指標は3つありまして、ジョブセンターまえばし利用者の就業者数、製造業の粗付加価値額、製造業の製造品出荷額等ですが、全てコロナ禍の影響によって前回改定ビジョンで定めたときの最初の数値よりも直近の数値が下がってしまっている状況となっています。徐々に回復しているという状況もありますが、現状として目標数値には届いていないというところです。

続いて、7ページをご覧ください。戦略2「新産業の創出・成長産業の育成」です。ここでは2つの指標を設けておりますが、1つは製造業の粗付加価値額で、戦略1の内容の再掲となっております。もう一つの新製品・新技術開発件数ですが、令和5年度の14件が直近の実績となります。この件数については、本市の支援メニューの編成が変わったことや経済状況の影響等で目標数値には届かない見通しとなっております。

【女屋補佐】

続いて8ページ、戦略3「企業誘致の促進」の簡単に説明をさせていただきます。ここでは、3つの指標がありまして、こちらにつきましては、やはり産業団地の造成が進んでいなかったということもあって、いずれも目標を下回るような結果となっております。

【石原補佐】

続いて9ページ、戦略4「起業家の創出と人材育成」になります。戦略4の指標は2つございまして、前橋市創業支援事業等による創業者数及び前橋市創業センターの利用者数ですが、いずれも直近の数値が目標数値を超えているような状況となっております。

【須藤副参事】

続いて附属の女性活躍推進計画です。10ページをご覧ください。指標は3つありまして、女性有業率（生産年齢人口15～64歳）と、女性の正規職員・従業員の割合については、ともに直近の数値が目標を達成しております。次に、3の管理的職業従事者に占める女性の割合ですが、令和4年度時点の管理職業女性の割合は平成29年度の実績より低下し、目標数値には届いておりませんが、全国平均を上回る結果の状況となっております。

【石原補佐】

令和2年度改定版の産業振興ビジョンの進捗条件について簡単に触れさせていただきましたが、以上で次に進みたいと思います。

続いて、令和7年度版の今回改定の作業についてご説明したいと思います。65ページをお願いします。

これからの説明は今回3回目のビジョン協議会ということで、前回会議で触れた内容と重複をしている内容ですが、ブラッシュアップさせていただいたものとなりますので、よろしくお願いいたします。

「(1) ビジョン改定の基本的な考え方」です。表に掲げられている3つの課題について、隣の基本的な考え方に対応するというような体系になっております。一番上から「コスト増加の要因が多い中での収益力改善」については、「多様な既存産業が持続的に発展し、社会変化に即応できるよう経営力の強化を支えていくこと」という対応になります。次の「人材の確保と人材の活用・育成」については、「人材の確保と育成の充実に向けた取り組みを支えていくこと」という対応になります。最後の「生産性向上とDX推進に係る事業者ごとの温度差」については、「情報提供や伴走型支援によって事業者の課題の掘り起こしを支援し、生産性向上やDX化を推進していくこと」の考え方で対応して進めていきます。

続いて、産業振興ビジョンの基本目標についてです。前回改定ビジョンまでは「“選ばれる前橋”を実現するものづくり都市の底力～オール前橋の挑戦～」という基本目標を掲げておりましたが、前回までの協議会で多くのご意見をいただきまして、この度改定したいと考えております。本ビジョンでは、これまでの趣旨を継承しながら、本市の政策及び産業の多様化、デジタル化による価値の広がり等時代の変化に合わせて「新しい価値がめぶく クリエイティブ都市」としたいと考えております。

続いて、「目指す産業の姿」を再定義いたしました。前回改定ビジョンの目指す姿「ポテンシャルで飛躍する都市」、「チャレンジ精神で生き生き輝く都市」、「イノベーションで成長する都市」としていましたが、方向性としてはそのまま維持する形で、より分かりやすいキーワードをもって表現していくように再定義しました。新しく「産業の強みを生かした集積と連携」、「不確かな未来への適応と挑戦」、「新しい価値を提供し続ける変革と成長」の3つといたします。

次の67ページをお開きください。先ほど触れました目指す産業の3つの姿とそれに連なる4つの戦略を掲げております。後ほど戦略ごとに説明しますが、戦略1が「産業基盤強化による付加価値向上と新しい価値の創造」、戦略2が「産業の成長を支える人材の確保と人材育成の推進」、戦略3が「前橋の特性を生かした企業立地の促進」、戦略4が「起業家の創出と育成」という構成になっております。

ここからは戦略1から4の各施策の取り組みについて説明します。戦略1「産業基盤強化による付加価値向上と新しい価値の創造」については、7つの施策の方針があります。まず1-①「中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援の推進」です。本市における民営事業所のほとんどが中小企業小規模事業者です。ビジョン策定におけるアンケート結果では約4割の事業者が今後の成長を見込む一方で、小規模事業者を中心に厳しい景況感を見込む結果となっております。事業者が社会経済情勢の変化等を乗り越えていくためには、資金調達が円滑であることが大切なため、これを積極的な支援をするものです。主な取り組みとしては、小口資金等各種低利融資制度の利用促進と、それ以外の資金調査等の研究・紹介等となっております。

続いて、1-②「中小企業小規模事業者への伴走型支援と事業者間連携の促進」です。ビジョン策定におけるアンケート結果からコロナ禍を経て、事業者の持つ課題感が高まっているとともに、その内容も多様化していることが分かりました。この多様な課題を解決するためには、本市や支援団体による事業者への伴走支援が有効な手段と考えており、これを進めてまいります。また、事業者間の連携促進によっても課題解決や新たな取り組みというものにつながることもありますので、マッチング等を積極的に支援してまいりたいと考えています。主な取り組みとしては経営計画実行補助金をはじめとする伴走型支援、その他商工団体との連携等で支援を進めてまいります。

次の1-③「事業に関するDX推進、生産性向上に関する支援」です。ビジョン策定にかかるアンケート結果でも表れているとおり、市内事業者にとって人材不足が深刻な問題となっております。人口が減少している中、この課題への取り組みは非常に難しい状況ではありますが、その中であっても事業を継続していくためには、生産性の向上や省力化を進めていくことが不可欠です。DX推進や生産性向上の取り組みは簡単ではありませんが、主な取り組みに記載がある通り支援を進めてまいります。主な取り組みとしては、設備投資支援補助金、DX推進補助金、先端設備等の導入計画認定として、それぞれ人材不足に対応するような支援となります。なお、電子地域通貨については、にぎわい商業課から説明します。

【宮内副参事】

にぎわい商業課です。電子地域生活業務については、実施から1年経過しましたが、この部分でDX推進やキャッシュレスの促進を行ってまいりたいと考えております。

【石原補佐】

次に、1-④「事業継続体制の強化と円滑な事業証券のための支援」です。ビジョン策定にかかるアンケート結果では、事業を継続発展していく上での災害リスクに対して関心が高まっている状況が見受けられます。また、事業継続に自然災害以外にも、人為災害やサイバー攻撃、感染症拡大等あらゆるリスクが存在し、予めBCPを策定しておく等の対策が有効な手段です。また、アンケートでは事業承継に関する項目も注目されており、行政や支援団体等の連携による事業承継支援を実施していく必要があると考えています。主な取り組みについては、制度融資による資金繰り支援、事業継続力強化計画やBCP策定の支援、群馬県等の事業承継ネットワーク事業と連携した支援等を実施してまいりたいと思います。さらに、中心商店街等の事業補助金については、にぎわい商業課の方から説明いたします。

【宮内副参事】

1-④の主な取り組みにある買い物利便性向上支援事業補助金、まちなか既存店舗支援補助金、そして、今年創設されました市街化店舗支援事業補助金につきましては、既存の店舗への支援となっております。今年作りました市街化店舗支援事業補助金には、事業承継の要素があ

りませんでした。令和7年度には加える方向で考えさせていただきます。そうすることで、事業承継について市内全域をカバーできるものと考えております。

【石原補佐】

続いて、1－⑤「新たな価値創造のためのオープンイノベーション促進」です。事業環境の大きな変化に対応し、さらに競争力を向上させるためには、これまでの枠にとらわれない柔軟な発想と迅速な判断が求められます。この一つの方法として、オープンイノベーションを促進する取り組みを行います。この取り組みはなかなか容易ではなく、結果がすぐに表れるようなことはありません。また、慎重に取り組む必要がありますが、主な取り組みにあるように、異業種連携や産学官連携を積極的に行っていくとともに、御用聞き型業務改善サポート事業等によって連携強化を図ってまいりたいと考えております。

次に、1－⑥「新たな商品技術開発支援と販路開拓支援」です。自社の強みとなる高いサービスを実現することや優れた独自製品の開発を支援することで経営力の強化を図るため、主な取り組みにある新製品・新技術開発補助金や経営計画実行補助金、E Cの事業等を商工会議所や商工会と連携しながら行っていきます。また、地元の農畜産物を使った6次産業製品の販売等も、本項目にて支援をしてまいりたいと考えております。

戦略1の最後、1－⑦「市内経済を牽引する企業の創出・成長促進」です。経済産業省も中小企業が成長することの重要性を掲げているところですが、本市としても地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、経済的波及効果が高く、地域の経済成長を力強くけん引する事業者の創出を目指すものです。そのためには、主な取り組みに挙げるように、本市の届出による支援はもちろん、国や県の支援策を有効に活用し、また支援機関とうまく連携して支援を見解できるよう努めたいと考えております。

以上、戦略1は7つの施策の方針で進めてまいりますが、その指標として3つを挙げております。72ページにありますが、まず1つ目は経営計画実行補助金とDX推進補助金の利用事業者のフォローアップの効果測定をしたいと考えております。両補助金とも経営の改善を狙った補助金であり、利用した事業所での効果を確認し、本市が行った支援策が効果的なのかしつかりと確認をしたいと考えております。

次に、指標2の市内事業所数です。市内の経済活動を見る指標として客観的なものとして掲げております。

最後の指標3は、一人当たりの平均労働生産性です。人材不足が大きな問題となる中、労働生産性を引き上げることは必至な問題となっておりますので、この指標により経過を注視してまいりたいと考えております。

【須藤副参事】

続いて73ページをご覧ください。戦略2「産業の成長を支える人材の確保と人材育成推進」には4つの施策の方針があります。なお、戦略2につきましては、前回改定ビジョンの関連計画でありました女性活躍推進計画を本戦略の中で位置づけさせていただきまして、引き続き推進してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

まず、2－①「事業所が必要な人材を確保でき、市民が意欲的に市内で働ける施策推進」です。アンケート結果から、正社員の採用状況が順調である。また順調であると答えた事業者は43%に増加した一方、30.6%の事業者は採用に苦戦しており、そのうちの40%はアルバイト、パート社員で補っています。特に足りない人材の78%は35歳未満の若年層であり、少子化や東京一極集中の影響で中小企業の単独対応だけでは難しい状況もあることから、求職者への就職支援や事業者に対する採用支援だけでなく、若年層中心に地元就職や有短就職を敷

き付ける機会の創出に努めてまいります。具体的には、下の取り組みにございます企業に対する若年者採用支援や学生向けキャリア教育等を進めてまいりたいと考えております。

2－②「中小企業小規模事業者の人材育成支援施策の推進」です。アンケート結果から人材育成能力開発への取り組み意向が高く、市が望む産業施策としても需要が大きいことが分かりました。特に若手や中堅従業員の育成に力を入れている企業は正社員の採用状況が順調であり、人材育成が採用に好影響を与えていると考えられます。本市も資格取得やスキルアップ支援を強化してまいりたいと考えております。具体的には、人材、スキルワーク補助金活用を通じた従業員の数字向上支援や、IT・DX等専門人材の育成支援等を進めてまいります。

続いて2－③「様々な属性を持った人が活躍できる環境の整備」です。女性活躍推進計画を産業振興ビジョンの関連計画からこの戦略に統合させていただきまして、広い視点から個性と能力を発揮できる環境を整備してまいりたいと考えております。また、高齢者、障害者、外国人が応募しやすい採用基準や手続きを整えるとともに、リモートワークやフレックスタイムなど多様な働き方を導入することにより、全ての人が働きやすい環境を作り、バリアフリーの活用や業務内容の合理的な配慮を進めてまいります。具体的には、女性活躍推進事業や、障害者人と親子奨励金等の取り組みを進めてまいります。

その下、2－④「ワークライフバランスの充実を目指す労働環境の整備」です。ライフワークバランスを重視し、仕事と育児、介護、趣味などの生活との調和を目指してまいります。また、育児中の方がパートから正社員を目指すなど柔軟な就業感を尊重することや、企業側も具体化ではなくパート等の採用を始めていただくなどの変化が見られる中において、雇用条件を問わない育児休暇や時間短縮勤務など雇用環境の改善が図られるよう労働環境の整備を進めてまいりたいと考えております。具体的には、仕事・子育て・両立支援奨励金や、ジョブセンターまえばしにおける仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等の取り組みを行ってまいります。

以上4つの施策の推進を図ってまいります。続きまして75ページをご覧ください。戦略2の指標となります。指標は3つございまして、1つ目は各種支援による就職決定者数です。ジョブセンターまえばしの事業や支援セミナーを通じた就職決定者数を指標として設定し、事業所が必要な人材を確保し、市民が意欲的に働ける環境を実現するための取り組みを進めてまいります。具体的には、令和5年度の現状値493人を、令和9年度には目標数値である500人に増加できるよう取り組んでまいります。

次に、指標の2で人材確保育成に関する補助事業の対象人数です。市が実施する人材確保育成に関する補助事業、人材スキルアップ補助金等の対象人数を目標指標に設定し、年度ごとの動向を確認し、対象人員が増加するほど人材確保等の動きが活発化しているとみなし、各種支援施策を展開することで、令和5年度の現状値357人を、令和9年度には目標数値である450人に増加できるよう努めてまいります。

次に、指標の3で女性の有業率、生産年齢人口（15歳から64歳）です。女性の有業率の増加を目指し、柔軟な働き方や育児制度の整備を進め、女性が能力を発揮できる環境を整備してまいります。その結果として、女性の有業率の増加を前回ビジョン同様の指標として継続設定を行った上で、令和5年度の現状値73.0%を、令和9年度には目標数値の75.0%に増加できるよう取り組んでまいります。戦略2の説明は、以上となります。

【女屋補佐】

続きまして、76ページのご説明をいたします。戦略3「前橋の特性を生かした企業立地の促進」についてですが、施策の方針は3つとなっております。

まず、3－①「前橋の特性を生かした企業立地」です。こちらにつきましては、本市は交通アクセスに優れ、自然災害が少ないなど自然環境も豊かであり、水資源も豊富です。こういった

特性を生かして負荷価値創出額が大きく市内の雇用促進や経済活性化に寄与する企業の立地を促進したいと考えております。具体的には主な取り組みになりますが、本市の特性を生かした企業誘致、市内の企業促進や経済活性化に寄与する企業誘致、交通アクセスや災害リスク、インフラ導入を意識した産業地の選定計画を行ってまいりたいと考えております。

続いて、施策の方針３－②「企業立地・事業拡大に対する支援」です。こちらにつきましては、新たな企業立地や既存事業所の増設に対して助成金や補助金を支給しているほか、工場立地法による物資環境施設面積を緩和することにより、企業立地あるいは事業拡大を支援したいと考えております。主な取り組みについては、助成金の支給補助金の支給、あるいは緑地面積率の緩和による工場の拡張性の確保です。

続いて、７７ページをご確認ください。施策の方針３－③「企業ニーズに対応した産業用地確保」についてです。産業団地を行政が確保する場合、非常に長い時間かかってしまう、というのが実情ですが、まずはスピード感を持って産業団地の造成を進めたいと考えております。その上で、継続的に次期産業団地の検討を行い、なるべくタイムラグがないようにしたいと考えております。また、民間企業が主体となった産業団地開発など様々な手法での産業開発団地開発を進めてまいりたいと考えております。併せて、空いている工場や未活用の産業用地などの把握も務め、事業拡大を促進したいと考えております。具体的には、主な取り組みとして、スピード感を意識した産業用地の確保、産業立地推進事業特別会計、いわゆる産業団地の確保する専門の会計の適切な運営、民間主導型の産業用地の確保というところになります。

戦略３の指標は３つとなっております。１番の企業立地に係る基地面積につきましては、国による工場立地動向調査でも基本事項となっており、企業立地の動向を端的に把握する最も適した指標と考えております。

２番の企業立地に係る投資額についてですが、投資額が多い企業というのは、一般的に償却資産である設備を多く入れる企業、付加価値を多く創出する企業、そういう企業は市内の事業者からの購入等も多いことから、地域経済への影響を図るのに適した指標と考えております。

３番の企業立地に係る新規雇用者数についてですが、これはイノベーション等の源となる地域の雇用促進を端的に表す指標というふうに考えております。以上で、戦略３の説明を終了させていただきます。

【石原補佐】

続いて、戦略４、７８ページになります。起業家の創出と育成になります。戦略４には、４つの施策の方針があります。

まず４－①「起業前から成長ステージに合わせた支援」です。令和５年の小規模企業白書や日本政策金融公庫の資料によると、県内では起業に対する関心が高まっていると考えられます。こうした状況の中、起業家をさらに増加させ市内経済の活性化につなげたいと考えており、本市としては、事業者の成長ステージに合わせた継続的な支援を行っていきます。主な取り組みは、創業センターや創業支援塾の開催により創業計画段階から支援していくこと、また、起業家独立開業支援資金による資金支援や創業サポート総合制度による伴走型支援を実施することで、切れ目のない支援を実施します。また、主な取り組みに記載のとおり、各支援団体との連携により効果的な支援の実施につなげたいと考えております。

続いて、４－②「多様な人材が起業にチャレンジできる環境の整備」です。起業に取り組みやすい環境づくりを構築するため、起業支援拠点の充実やコミュニティの形成を進めてまいります。主な取り組みにあるように、創業センターの相談窓口、イベントの充実により起業に必要な情報に触れられる機会を増やすとともに、起業に関するネットワークを深める取り組みを進めてまいります。

4-③「起業家の交流促進と機運醸成の取り組み強化」です。ここでは起業家の交流を促進し、それによって視野を広げ、ノウハウを共有してもらうなど、起業家同士の有益なネットワーク拡大につなげたいと考えております。主な取り組みは、起業家交流会の開催、イベント開催等です。この中のまちなか開業支援事業補助金についてはにぎわい商業課の方から説明をさせていただきます。

【宮内副参事】

にぎわい商業課ではまちなか開業支援補助金において、中心市街地における新規の開業について支援をさせていただき、まちなかにおける機運醸成を図りたいと考えています。

【石原補佐】

最後に、4-④「市外起業家やスタートアップ企業との共創促進」です。都内には広域的な視点でイノベティブに活動するスタートアップが増加している状況ですが、こうした企業が市内事業者と共創することで新たな魅力が生まれることを目指したいと考えております。主な取り組みを通じて効果的な方法を探りながら進めてまいりたいと考えております。

戦略4の指標は3つ掲げておりますが、3つの指標のうち、2つは、前回ビジョンで掲げていた指標と同じものになっております。これに追加して今回から総合サポート総合制度の利用者における制度利用から3年間の事業継続率というものを今回追加いたしました。これで、創業後3年間の事業の継続率を見ていくことで創業支援、継続的な伴走支援を実施して、その施策の効果を図っていききたいというふうに考えております。

最後に82ページについてお伝えしたいと思います。図が下のほうにあるものですが、これからの表題が産業振興ビジョンの具体化に向けてということで、ビジョンの進捗管理として下の円にあるようなPDCAサイクルを進めてまいりたいと考えております。この中の現状と効果の把握と事業の評価という部分ですが、ここで産業振興ビジョン協議会の皆様に、今後とも役割を担っていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。説明は、以上となります。

【大久保会長】

ありがとうございました。ただいま新しい改定版のビジョン案の説明ということで、これまでの2回の協議会において委員の皆さんからの意見をお聞きして作成した事務局の改定版の内容を説明いただきました。表記の仕方や前回から書いていただいたところもありますし、おそらくコメントについて分かりやすさというところも注意をいただいたのかなというふうに思っております。

ここからは各委員の皆さんからご意見をいただきたいと思います。これまで指摘されたことに対するご意見、あるいはまた新たな指標等の説明もありましたので、今後も含めてご意見があればお願いしたいと思います。前回欠席をされた委員がいらっしゃれば口火を切っていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

【足立委員】

銀行協会の足立です。お世話になります。口火を切らせていただきたいと思います。それで、今ご説明いただいて冒頭にも会長から話がありまして、色々と我々の意見をうまくまとめたという感想を持っております。そんな中で65ページの基本目標で「クリエイティブ都市」について。色々と意見が出ていたみたいですが、良いキャッチであるような気がしたなど感じています。その上で、ビジョン改定の基本的な考え方のところですが、3つ課題があって人材

については、アンケート結果からも相当注目する点だと思っておりますが、課題は「人材の確保と活用・育成」ということで書いてあって、基本的な考え方が「人材の確保と育成」をやっているとあります。まったく同じことが書いてあるので、それは当然そうですねと思ひまして、例えば人材の確保というのは企業の採用支援や企業紹介をやるとか、後は人材の育成についてはセミナーをやるとというのが書いてありましたので、最初の基本的な考え方にもう少し盛り込めばいいかなと思います。

次は66ページ。これは質問ですが、目指す3つの姿という中で、最初の「産業の強みを生かした集積と連携」の「連携」というのは、どういう企業同士の連携のことを言っているのか、それとも行政と事業者の連携、何の連携だか少し分からないのが質問です。

それと75ページの戦略2の指標①について、数字を見ると、現状が493人で、目標が500人ということで、実数でいうと7人増やしましたとなってインパクトがないと言いますか、弱いと見られてしまうと思います。ただこれは他のところを見てみると、コロナ禍で400人くらいに下がって、それを最近上げてきて493人まで回復。それをさらに伸ばすという意味合いがあると思いますので、書き方を工夫した方がいいのではないかと思います。目標が510人なら、520人なら良いのか、それは分かりませんが、少しこの数値は弱いなというのが思った次第です。

【大久保会長】

質問としましては、66ページの目指す姿①のところですかね。「産業の強みを生かした集積と連携」ということで、この「連携」については何と連携するのかというところの質問ですが、事務局からいかがでしょうか。

【石原補佐】

集積と連携について、前回改定ビジョンでは「ポテンシャル」と書いてあったところです。ポテンシャルでということは、前橋のものづくりの歴史や技術、交通の立地の良さ、天候の良さ等を生かしていくような元々の意味合いがありましたが、これを再定義して本市ならではの地域の特性等の強みをつなげるという意味も込めましたので、企業間同士のつながりもそうですし、あとは行政との連携というところもあります。連携についてはそういった解釈で、具体的に施策の方針の中でも事業者間の連携やオープンノベーションの促進等について書かせていただいている部分もあります。

【須藤副参事】

65ページの人材の確保と人材の活用育成の基本的な考え方が弱いとの指摘をいただいた件について、具体的なことは施策等に盛り込んでいるので、少し書き方を考えてみたいと思います。

それから、戦略2における指標①「各種支援による就職決定者数」で、目標数値が令和9年度で500人に設定したことについて、この数字はジョブセンターまえばしで就職における学生向け、女性の再就職、子育て終わった方々の再就職等の支援を行ったりするものの合計であり、さらにハローワークまえばしとの連携事業の就職決定者数と合わせて9割以上の構成を占めております。令和6年度の現況を申し上げますと、11月現在で就職決定に至った人数が277人となっております。設定の目標数値についてご指摘をいただきましたので、工夫して積極的な数字というものを導いていきたいと思ひます。

【足立委員】

現状値が493人と書いてあるので、3年間で、行政は令和7年から7人を増やすだけですと取られかねないようなそういう危機感です。よろしくお願いします。

【大久保委員】

それでは他の委員さんいかがでしょうか。

【松田委員】

群馬県信用保証協会の松田と申します。69ページの1-①で、主な取り組みが小口資金等と、融資以外という取り組みについて、財政との当然絡み合いがあると思いますが、今この金利が出てきた時代で、この夏あたりから徐々に金利が上がってくるような気配があり、なおかつまた色々なものについて、銀行でいうところの低金利、信用保証協会というところの低保証料のものがなくなってきております。そういう流れの中で「低利」といったものを推進していくというのはなかなか大変なことだと思ひまして、そこについての意見を聞かせていただきたいと思ひます。また、融資以外の資金調達というのが、おそらくクラウドファンディング等のことを言っているのだと思ひますが、企業の規模でいうと、大企業であればエクイティファイナンスみたいな大きなものがありますが、中小企業・個人であればその辺りのことかと思ひまして、この研究・紹介というところを具体的に教えていただければと思ひます。

もう1点は72ページの経営計画実行補助金とDX推進補助金に対するアンケートで効果検証をしていくという指標について、以前の協議会でも言ったことがありますが、補助金を受けた事業者へアンケートを行うと、補助金がもらえていればほぼ不満はないと思ひまして、金額の多少、手続きの煩雑さぐらいで、そのところに絞ったアンケートをするとすると、それが本当に効果を表しているのか疑問です。そこで、NPS（ネットプロモータスコア）という指標を以前に言ったことがありますが、信用保証協会のアンケートは全部ネットプロモータスコアを使っていまして、普通のアンケートでは「まあまあ満足だよ」というところが大半を占めてしまつて本当の問題が出てこないの、ぜひ、行政もそういった指標をどこかポイントで使つてもよいのではないかとと思ひます。

【石原補佐】

69ページの1-①の資金調達の円滑化で各種低利融資制度の利用促進ということで、金利が上がっているところでどう対応していくかというところのご質問だと思ひます。制度融資自体が表面金利と預託金という仕組みを取つていて、そこから実金を計算することになっています。金融機関としては資金調達にもコストがかかるので、設定によっては貸し出せないような金利になってしまうこともあります。貸し出す側の理論があると思ひますので、協調倍率でバランスを取りつつ、事業活動の支援としての側面や市場金利の動きを見ながらやっていかなければならないと思ひます。「低利」の手段とすると、預託金と協調倍率の部分でコントロールしていく部分である考へております。

あと、融資以外の手段というところですが、本ビジョンは未来志向の部分盛り込んでおりまして、実際お話しいただいたクラウドファンディングも含めますが、具体的な手段として記載することがなかなか難しいと思ひているところです。しかしながら、世の中に資金調達の手段がいろいろ増えている現状というのは感じており、解決策を今持っているわけではありませんが、今後の展開としてそれを探っていくという姿勢を持ちたいという意気込みとして書いてある部分があります。

それから、72ページの経営計画実行補助金やDX推進補助金のフォローアップの効果測定

というところで、補助金を受けた事業者はプラスの評価しかないのではないかなというようにこともおっしゃるとおりの部分はあります。この指標は、本市の施策が市内事業者にとってどのくらい効果があるかという視点で入れさせていただきましたが、経営計画実行補助金とD X推進補助金の2つの特徴は伴走型支援の視点が入っているというところで、単に設備投資の資金的支援のみではなく、経営そのものを見直すというような視点を持ったものでございます。前橋商工会議所や前橋東部・富士見商工会の経営指導員が、この先何年も見据えた経営計画を作って、その中での販路拡大の動きと連動した投資を支援するところが経営計画実行補助金の趣旨で、もう一つのD X推進補助金もD X自体が経営そのものを見直すツールとして活用していただくものとして捉えており、2つの補助金とも経営体質自体を変えるような部分のところに響く捉え方をしています。このことから、この2つの補助金を狙い撃ちして指標を設定した意図と申しますのは、企業、事業体にとっての根本、体質改善を見据えたところでの効果測定を図りたいというようなところで設けさせていただいたところです。

最後に、申し訳ございません。ネットプロモータースコアのやり方について教えていただいてよろしいでしょうか。

【松田委員】

ネットプロモータースコアというのは、色々な産業界でやっている指標です。一番分かりやすいのは、例えばクレジットカード。0から10までの11段階の評価で、9・10が得点となり、それ以下は得点にならない、あるいはマイナスになるもので、プラスになることが非常に難しい指標です。つまり自分が満足して、なおかつ他の人にも紹介したい、という項目でないとプラスにならない評価です。群馬県信用保証協会で行っている経営支援もなかなかプラスにならないです。それは通常のアンケートで言うところの3～7が多くて、9・10の評価があまりありません。これをやると、今までの何となくやっていたアンケートよりも先を見た、あるいは営業推進に活用できるよう評価が如実に出てくるものと思っています。従来のアンケートですと隠れてしまうようなことが、浮彫りになってくると思いますので、そういう項目も入れてみてはいかがだろうなと思っています。

【石原補佐】

ネットプロモーションスコアですね。勉強させていただきました。アンケートはお話いただいた通り、本質がなかなかつかめない部分があると思うので、ここはどのように効果を測定していくかというところを研究して実態が掴めるような工夫をしてまいりたいと思います。

【茂木委員】

経営計画実行補助金のアンケートですが、商工会議所と商工会の経営指導員が各事業所に来てくださって、売上や客数が伸びましたかという風に具体的に確認していただいております。この①の効果測定のところの文章に効果があったと、例えば、売上が伸びたとか、客数が増えたなど効果があったと回答した割合というアンケートの内容を具体的に入れると分かりやすいかなと思いました。

【大久保会長】

今の二人の意見を参考にさせていただきまして、アンケートの2つの事業、特に狙い撃ちしてアンケートをするというところは色々な意味があるのだと思いますが、そのアンケートの仕方については工夫をしていただいた方がよろしいかと思います。経営計画実行補助金についても、経営計画を立てて実際それを実行に移すのは事業者ですので、ある意味、事業者の方針と

か取り組みがアンケートに問われるようなことにもなりますし、D X推進補助金については補助金をいただいて効果があったというところが出やすい方法にはなってしまうので、実態に即したアンケート結果を出していただきたいというところだと思います。

【加部委員】

産業技術センターが主に関わる内容としては戦略1であり、今の補助金等でも関わっておりますが、産業技術センターを使っている市内の事業者で、こういう補助金を利用している方が意外と少ないという感想がございます。もしかすると毎年、高専や大学との連携で多く活用されているのかもしれませんが、たくさん支援メニューがあってそれ自体は良いことだと思います。一方で、市内の事業者が情報をどのように得て、自分たちがどのように使えるのかという情報を正確に把握できているのかという点が気になっています。当センターでも、色々な小型共同研究である程度補助金活用をしているプロジェクトがありますが、どうしても活用している事業者が固定化されてしまっておりまして、知っている事業者には使っていただけますが、新たに利用者を広げていくというのがなかなか難しいというところが感想として持っています。

【石原補佐】

補助金等のリピートではなくて、新しい利用者にどんどん使ってもらいたいと私どももそうなってほしいところであります。ホームページに載せる等通常の情報提供はやっておりますが、あとは御用聞き型企业訪問でも情報提供や新しい利用者の開拓をさらにしてほしいと思っている部分もありますので、その中で我々も現場に入っていって新規開拓先の掘起こしができればというふうに考えております。

【大橋委員】

まず一つは76ページからの企業立地の促進についてです。ここで3-①に、製造業の事業所、その次にIT企業（データセンターを含む）というのが書いてあります。前回の協議会で大久保会長がご指摘した中で、非常に産業用地が不足している中での工業系の話ではなくて、IT産業の立地というのは、比較的大きな面積が必要ないかもしれないと、私も常々そう思っております。そんな中で中心市街地内外に結構大きな空きビル等がそのまま保存されておりまして、こういったところを企業立地に活用するというのが戦略的には非常に必要であると思っています。現状、前橋市はご承知のとおり、色々とIT化が進んでおりまして全国でも先進的な立場にあって注目されていたり、共愛学園に新しい学部を新設したりするということなども聞いております。今後ますますIT化のニーズが高まってくるものと思います。本文にも書いてありますが、77ページの3-③企業ニーズに対応した産業用地確保というところの主な取り組みのところに、一つ項目を増やして、例えば大型空きビルを活用したIT関連企業の誘致というようなことも想定しておいた方が良く、その点をご検討いただければというふうに思います。

もう1点、その次の戦略4の起業家の創出と育成について、4-①②③と全体的に前橋市創業センターが色々出てきています。まちなかにあって、私も内部の人との交流もありますけれども、大変頑張っていていただいて、非常に成果を上げているというのが資料からも読み取れます。こういった創業センターそのものの機能をもっと強化していても、私は良いのではないかと思います。創業センターの色々なセミナーやイベントを増やしていく、というのが書いてありますが、センター自体にもう少しテコ入れをして、さらに飛躍していくための人材や機能を強化していかなければならないと思っております、現状ではやや不足であると感じてい

ます。この辺について教えていただきたいと思います。

【女屋補佐】

77ページの施策の方針3-③のところの主な取り組みで、空きビル等を活用したIT企業を誘致する機能を入れた方がよいのではということですが、当然その前段で合わせて、未活用の産業・工場用地の紹介、事業拡大を支援するということもありますので、お伝えいただいた内容とは少し表現が違うかもしれませんが、入れさせていただきたいと考えております。

【石原補佐】

前橋市創業センターについて、今回、戦略4の中に記載がある内容はハード的な役割の事業が多くなっていますが、機能強化という話はソフト的な動きをどのようにするのかというところではあると思います。今回、戦略4の中で、やはり人のつながりをもっと強めていかないといけないというところがありますので、交流促進と、4-④にも入っていますが、首都圏の人材と相互の交流を通した人とのつながりということも今後重視していくポイントであると思っていますので、そういった面で創業センターが関わって存在感が上がる仕掛けを作っていく必要があります。どんな事業を展開していくかというところははまだ具体的ではありませんが、いずれにしてもセンターの機能の強化につながるように進めてまいりたいと考えております。

【大久保会長】

先ほどの企業立地のところですが、施策の方針3-③の「未活用の産業適地や空き工場など」という箇所をもう少し変更といいますか検討をいただけるものでしょうか。それも現状でこちら辺にも含んでいますという扱いでよろしいでしょうか。

【女屋補佐】

現状では空きビルの調査はやっておりませんが、それについては検討課題と思っております。この取り組みについては、空き工場などを活用してということに入れられるのかなと思っています。

【大久保会長】

やはりイノベーションというものを考えると、大橋委員のおっしゃることはその通りだと考えています。課題は大きいですが、逆にそういうものを取り込まないと意味がないと正直思っていますので、少し関係があるので大規模な産業の投資だけでなくこういう発想もあるという内容を少し読み取れるように記していただければと思います。

【鯨澤委員】

群馬県ものづくり技術研究会からの参加となりますが、基本目標の「新しい価値がめぶくクリエイティブ都市」というところは私個人としては非常に良い目標ができたなというふうに思っています。色々と先ほどもお話がありましたが、色んな意味の方の提言というものが上手に言葉の中に含まれているし、「めぶく」という言葉の第七次総合計画のコンセプトとも整合性がある。期間が3年間で2027年までということで、本当に今自動車メーカー等巨大工業でも時代の中で何が起こるかわからない状況になっていますので、要は2027年までに前橋は新しい価値がめぶくクリエイティブ都市を目指す、ということで、非常に端的に表現されて、私は非常に良いビジョンの基本目標が定まったと思っています。

そんな中で、戦略の中身の方針も全て盛り込まれているような内容で、戦略2の中に人材確

保と育成を促進するということが特徴的に書かれておりまして、細かい話の思いつきみたいなところですが、優良従業員表彰事業というのが74ページの主な取り組みの中にもありまして、要するに、前橋の企業に勤めていたり、その事業所であったり、小さな店舗でもよいのですが、そこにいるということがプライドになるというところで、こういう部分をもう少しアグレッシブに拡充できないかと思っております。あと、県外企業が前橋に立地をしているケースがありますが、市内で古くから操業している企業や商店の表彰と同時に、県外からわざわざ前橋に立地してくる事業者にも前橋の産業振興表彰みたいなものがあるのでしょうか。あると思うっておりますが、これは一例として、私も高崎でそういった表彰を受けまして、副賞で高崎のありとあらゆる名物が入っていました。それと同じものをホンダの熊本工場に高崎市長が渡すことがありました。そうすると森永って高崎にあるのかというようなことをホンダの熊本の工場長が言っていたことがありました。要するに、前橋市にも色んな名物があって、それをいろいろウェブとか赤城の恵等でアピールはされておりますが、もっと実行力のある形で県外の立地する事業者にもPRをしてほしいというのを申し上げたいと思います。私も高崎で表彰いただきながら、少し悔しい思いをしまして、高崎には色々とあるということも知ることができたわけですが、その辺はもっと前橋市もアグレッシブにPRする機会があるといいのかなと思いました。

最後にもう一点が、戦略3の産業立地のところで、なかなか工業団地を新たに計画していくのは難しいというのは私自身もよく理解している上で、国で地域未来投資促進法という法律があって、私ども地域未来牽引企業の認定をいただきましたが、その認定をもらえると、色々な規制、緑地面積や市街化調整区域内での手続き等が緩和されるメリットがあります。ここで、市が主体として何かのKPIを求めるものと同じぐらいに、民間企業の地域未来牽引企業を増やして、色々な特例を民間事業者から増やせるような仕組みができると、KPIの立地面積や投資額等も必要なことではありますが、例えば地域未来牽引企業の数を前橋でもっと増やしていく、それをもってこのビジョンの3年間で各種規制の網を緩和していくというようなやり方も一つあるのかなと思いました。昨日、たまたま経済産業省の方とそんなお話もしていましたが、もっと国としてはそういう優遇措置を使ってほしいと言っているようですので、であるならば前橋で使い倒してやろうじゃないかという、そういう発想でお話を聞いていました。私のからは以上になります。

【井野委員】

ハローワークまえばしの井野でございます。私は前回の出席できなかったもので、今回できあがったビジョンを事前に送っていただいて見させていただきました。基本目標のネーミングがだいたい良いと感じた次第ですが、ざっと見た中で、これを直したほうが良いということではないのですが、個人的に感じたのは66ページの産業の目指す姿の「不確かな未来」という部分で、ここだけ少しネガティブな表現をしていると思いました。

それと、73・74ページで文章の書き方の話になりますが、2-②で、本文最後が「本市も取り組んでまいります」という書き方をしています。一方で、2-③の最後を見ると、「合理的な配慮をしていく必要があります」という書き方になっていて、これは市のビジョンである以上「合理的な配慮を支援していく」というような表現がよろしいのかなと思います。

最後はお願いでございます。73ページの人材確保の話でございますが、これは、なかなか各事業所だけでは解決しない問題です。一例として、先日トラック協会と建設業協会のそれぞれの幹部の方とお話しさせていただく機会がございました。その中で、運送業は比較的取引企業との協議が進み、価格転嫁や値上げ交渉等も含めて順調に進んできていること、ドライバーを募集するといっても大学マスコミから情報が出ている関係もあって理解が深まっていること

をお話しいただきました。一方で建設業の方はまだまだというような話があるようで、以前の外構関係では、まだまだ3Kみたいなイメージがあって、一つ一つの事業所は確かに良い事業所はあるものと思っておりますが、そういったところで人材がなかなか流れていかないという部分があるようです。そういう業界イメージアップのような取り組みをお願いベースでご検討いただければと思います。

【大久保会長】

最初にお話しいただいた目指すべき姿の2のところは私も気になっていたところでございまして、将来非常に不安な未来というような感じになってしまうので、例えば変革を続ける未来とかですねこの言い方的には、また検討されてもいいのではないかなと私も同意見でございします。それからお願いの部分のところですが、事務局からコメントがあればお願いいたします。

【須藤副参事】

トラック協会や建設業協会等業界の動きについて井野委員から教えていただきました。ありがとうございます。例えば、業界のイメージアップなどの周知を図ったり施策に反映したりしていきたいと思っています。また、ジョブセンターまえばしにおいても、ハローワークまえばしの多大なご協力いただきまして、就職決定者数というのが着実に伸びているという状況もございしますので、機会を取られて周知してまいりたいと考えております。

【狩野委員】

質問ですが、富士地区は農業が非常に盛んな地域でありまして、私は商工会としての立場で六次産業と商工連携を色々とやっていきたいと思っていますが、商工会の支援メニューの中には農業者を支援するものがありません。色々と縦割にしている中で、どうしても農業と確かな関わり合いを持っておりますので、事業をやらなくてはいけないといつも思っております。例えばこのビジョンの4ページを見ると、まさしくこのビジョンの位置づけという中に、市の中小企業振興基本条例と第七次前橋総合計画に連なって今回の産業振興ビジョンがあるので、連続性があるものと考えています。特に前橋市の総合計画に至っては10年間スパンで考えているので、我々がずっと取り組んできた産業振興事業も含まれていて、それも時代の変化の中で形を見直しながら続いているものと思います。その中で気にかかっているのは、例えば、第七次総合計画、4ページの一番下に3つの柱の3番目で「魅力ある農林業への転換」とありますが、農業を産業として捉えたときに、市はこういう形で農業を見えていますみたいなセクションがあれば教えてほしいです。私どもの会員で農業者がおりますが、市の担当セクションと連携をきっかけとしながら新たな農林業への転換を図っていければと思っています。しかしながら、現状として、市は色々なことに取り組んでおりますが、この産業振興ビジョンは農業とはあまり関係がないように見受けられ、一方で第七次総合計画の中では農業業界の巻き返しを謳っていますが、一体どこが受け持っているのかが全然見えてきませんので、現場では本当に困っていたところなんです。ですので、商工会では農業者とどのように連携するべきか、支援メニューが無くて組みたいのに組めない状況が続いていますので、何かお知らせいただければと思います。

【石原補佐】

6次産業について、初代の産業振興ビジョンができた頃に6次産業を重視して、赤城の恵や各ブランド化等、農業者がものづくりを始める動きがありましたが、現在この動きに関する直接の市のセクションは農政課で担当しています。しかしながら、実態として実は農業者がものづくりを始めて、食品製造業として製品を作っているというケースも多く、この支援を産業振

興ビジョンに紐づく事業として支援させていただいている部分もあります。個別の施策の説明の中でも、新製品の開発でも6次産業を支援するもの、例えば市の資源を生かした製品開発の補助金や、経営計画実行補助金等の伴走型支援、設備投資で農産物からの製品化したものを量産するものづくりに関する支援等をご利用いただいているものがあります。

課題として、6次産業について農業という業種のままで取り組むとなると、商工業に関する支援の範囲から出てしまう部分となりますので、そこについては農政課とすみ分けをさせていただいております。しかしながら、部署同士の連携は十分させていただいているので、互いに色々な支援メニューがある旨を承知しており、事業者へ十分な支援を行えるよう情報交換をしております。いずれにしても、農業を生かした市の産業振興は非常に大事な部分だと思いますので、産業振興ビジョンに書いてある部分は薄いものがありますが、その代わり、農政部門を中心に本市として取り組んでいきたいというところはございます。

また、本ビジョンの主な取り組みでECについて触れましたが、市内の農業製品等は、この事業に非常に親和性が高いものと思っておりますので、EC事業を通して積極的に支援をさせていただきたいなとも考えております。

【島田委員】

全体的にまとまっていて、この資料自体も作成が大変だっただろうと思われます。ありがとうございます。ここで、一つ言わなければならないことがございまして、74ページの2-③の様々な属性を持った人、あるいは2-④のワークライフバランスとの関係になってくるのかなと思いますが、多様性という言葉が出てきておりまして、女性活躍推進、障害者、外国人、高齢者雇用等という言葉が出てきておりますが、LGBTという言葉は今のところ出てきておりません。Q+まで行くのかどうかは分かりませんが、話題になっております。多目的トイレを男性も女性も使えるトイレを設置していくような流れも全国でありますし、そういうところの支援も充実させることで、LGBTの方を含めて様々な属性を持った人たちに前橋で思い切って働いてくださいとか、Iターン・Uターンで安心して戻ってきてくださいというようなアピールがあっても良いのかなと思います。

【堤委員】

会議所女性会の堤です。SDGsについて、既に取り組まれている事業所もかなり多いと思っておりますが、環境問題、今後の地球温暖化等について、若者はすごく興味を持っていて、これらの取り組みに対してのPRを行って人材確保等につなげていくことは必要だと考えています。ただ、小規模事業者等は取り組める余裕がないところも多いと思われますので、直接的ではないにしてもサポートをしていただけないかなと思いました。

【石原補佐】

SDGsの取り組みは社会的に注目をされていて、若者はSDGsに関する社会貢献というところの意識が非常に強いところもありますので、人材確保の面で効果があるというようなことは聞いております。SDGsに関する取り組みについては、本ビジョンに具体的なワードとしては落とし込んでおりませんが、事業者の支援の中で、普遍的な考え方として支援していくというところでは考えております。

【茂木委員】

中小企業診断士協会の茂木です。ビジョン全体を読ませていただき、よく整理されてまとま

っていると思いました。少し気になったのが、一番読みたいこれからのビジョンの内容が最後に掲載されており、全体で90ページ近くある内容で読み解くのが少し大変であるという感想を持ちました。

それともう1点、81ページに全体が分かるフローチャートがありますが、例えば戦略4の起業家の創出と育成のところで、「トライアル起業」という言葉が施策の要素というところに入っておりますが、本文には書かれておりません。実際にはトライアル起業や、チャレンジショップ等の取り組みも行っていると思いますので、この図と本文を見合わせていただいて、突然言葉が出てこないような感じで追加していただけると良いかなと思いました。

【大久保会長】

産業振興ビジョンの冊子の中身の編成については案の段階ではありますが、ご意見いただいたとおりでと思います。使いやすいように概要版の冊子も作成しておりますが、お話を伺うようにこれだけのボリュームですので、一番伝えたいところというところをどういう場所に置くかという話があったので、事務局は検討いただければと思います。

【石川靖委員】

これは意見というよりは感想ですが、市もこのビジョンに書かれていることをやり切るのはすごく大変であると感じましたが、大切なのは市でこれからの3年のうちに起きることを想定して、そのところでどう対処していくかというのが一つの課題なのではないかなと思います。この間、岐阜県関市に行ってまいりまして、コロナ禍でとにかく包丁が売れるというお話を伺いまして、関市は刃物のまちで有名ですが、コロナ禍で男性が自炊をするようになったので、刃物が売れるようになったというということでした。また、これも例ですが、アメリカ大統領選が激しくなれば激しくなるほどアメリカで刃物が売れたそうです。護身用にとのことでしたが、この二つの例から伝えたいことは、これから何が起きて、それが産業にどう影響を与えるかというのは全く予測のつかないということでありまして、これを踏まえて新しいビジョンの3年間、何が起きるかわからないから、それにどう対処していくかというのが、私も経営者ですけれども、市の課題ではないのかなと考えます。

それと、群馬県の山本知事が前橋市の人材が豊富ということをよくおっしゃっていますが、私もその通りであると思っておりまして、すごく繋がりががあると申しますか、前橋市の外で活躍している人たちも多くいらっしゃいますから、ぜひ、そういった人たちとの縁を大切にいただき、パイプを維持していく、また、知識としても蓄えておく必要があるというのは最近よく感じております。

【増田委員】

一般の増田です。81ページについて事務局の説明がなかったなと思って、本当は最初に載らないといけないものではないかなと思います。例えば市のホームページで産業振興ビジョンというページがあって、そこを注視している人はいると思いますが、続く主な取り組みや支援メニューとは何だろうとなった時に、後ろの書いてあるところまではおそらく読まないと思います。ですので、このフローチャートを最初に出しておいて、市のホームページ等で各要素の部分は全部リンクにすると良いと思います。そこをクリックすると各事業ページにたどり着くかというようにすればそこだけ重点的に見て、こういうことを市と一緒にできるということ分かるのではないのかなというふうに感じました。

全体像として大事なはこのフローチャートの部分だと思いますが、基本目標の「新しい価値がめぶくクリエイティブ都市」にするためにこれだけの取り組みを行っていくという紹介を

フローチャートで示して、82ページのPDCAを回していくということのガイドブックみたいなものとして捉えていただく方が、経営者や従業員に分かりやすく活かせるのではないかと感じました。PDCAをどうやって回していくかを考えていると、実際はなかなか回せません。回すホイールをいかにすべきかを考えることが大切なことだと思っていますが、プランを何のために回すかということ、例えば補助金をやるために色々取り組みますではなくて、何故補助金が施策として必要なのかというとその先の、そもそもの考え方をこのビジョンのところである程度見え方として、もう少し説明がほしいと思いました。

あと、81ページのフローチャートの中で、2027年まであと3年ですが、これから10年、20年経った時に前橋の産業構造はどのようになっているのかと思うと、事業承継と、スタートアップの支援という取り組みは、今このフローチャートで見ると別の位置になっていますが、何かしらの取り組みで結びつけておいた方が良いと思います。今、ITやDXが苦手な経営者はまだまだ多くいらっしゃると思いますが、そういう人たちとITやDX等が得意なスタートアップがうまく市内でマッチングして、その結果100年続く企業をさらに200年までもっていく等、うまく掛け算にして前橋でマッチングさせる取り組みも行政の支援のあり方ではないかなというふうに思います。ですから、ここでPDCAサイクルを従来の考え方ではなくて、色々な要素等をうまく結びつけるとともに、関係団体との結びつき方を考えながら回していく必要があると思います。

最後に、昔、前橋企業ガイドブックを作りましたが、最近作ってないと思います。例えばこういうところに頑張っている企業を掲載しようとして作っても良いと思います。そうやって、そういう取り組みをしている企業が前橋にあると、前橋市、あるいは商工会議所でデータベースを作って、情報発信していくツールにしてもよいのではないかと感じました。以上です。

【石原補佐】

増田委員がおっしゃるように作るだけじゃなくて、PDCAを回す、どう回すかというところが大事だという話だと思いますので、そこを踏まえて全体構成をもう一度見直す必要があるかなと考えています。今まで事業をやってきた人とスタートアップをITでつなぐという話もありましたが、そこは連携に関する取り組みにもなってくると思いますので、具体的に考えてみたいと思います。

企業ガイドブックについては、数年前に作ったのが最後になっているかと思うので、企業の紹介方法についても今後の課題としては押さえておきたいと思っています。

【西巻委員】

西巻と申します。一回お休みさせていただいて、今、産業振興ビジョンとして全く変わったイメージのものが出てきたなと思ってすごく驚きました。まず、65ページで①目指す姿の「連携」という言葉が使われていて、③のところの多種多様な連携を通してという「連携」という言葉が2つ使われているので一部份出ていましたが、その連携というものがどういう連携なのかというのは、統一性を持っていた方がよいと思います。そうするとこのサイクルということの図が生かされてくるかなと思いました。どうしても私は申告書や申請書をよく書きますが、「結」が先に来なければ審議する場合は見られません。要するに、私たち教育の中で起承転結を叩き込まれておりますが、スピーディーにものを運ぶには最初に手間がかかるとは思いますので、例えばこういった概要の部分最初の方に入れてしまうとか、増田委員がおっしゃったようにITを使ってリンクしていくなどは、そういう方法は非常に有効なのかなと思います。こういう情報というのは、ほしい人やこういうものを読みたいと思う余裕のある人しかいないので、スタートアップしたばかりの人や明日の資金繰りをどうしようかと余裕のない人は、見ている

時間がありません。そのところを意識していただければと思います。自分も読むのに結構時間をかけてしまって、最初の方の図表というのは頭の中から抜けていってしまっている状態ですので、その辺を意識していただければと思います。

【大久保会長】

ありがとうございました。西巻委員に今ご意見いただきまして、今後最終校正に向けた整理とともに、このビジョンを外に出していくときにいかにして多くの人の目に留まって、その方が一生懸命やっているサービスについても理解していただくことが非常に重要なところだと思いますので、その出し方、あるいはまとめ方については意見をいただきましたので、ぜひ、事務局でご検討いただければと思います。

【大橋委員】

関連して、ほぼ資料のこれが完成期に近い形だと思いますが、この体裁について、この厚い産業振興ビジョンはこういう体裁となるのかというところを確認したいです。今例えば指摘があった81ページのチャートがありますが、なかなか判読できない状況です。もう少し本印刷できれいになると思いますが、結構大事なところだと思います。あまりにも字が小さくて年配の方は見ただけで形が分からないので、もう少し文字を大きくして、特にこのチャートは拡大して基本的に全ての項目が判断できるというふうにしないと全く意味がないと思います。これは大した問題ではないと思いますので、改良していただければと思います。

【稲田副会長】

ありがとうございます。全般的な感想ですが、当初の案に比べると、各委員の意見も反映されてまとまっているなという印象があります。細かい訂正等は、本日も委員からご意見がありましたが、直していただければよろしいのかなと、一般的にビジョンとしてよくまとまっているなという印象がございます。一番大切なのはこの中にある主な取り組み、具体的な取り組みをどうやっていくかということだと思います。先ほど事務局からお話がありまして、例えばDX推進補助金は、最初はパソコンの買い替えだとかソフトの入れ替えだとか、そういったものが補助の対象だったと思いますが、経営の体質改善まで踏み込むのであれば、その補助の対象等内容を見直していくとか、他の取り組みの内容も併せて見直していく必要があるのかなと思います。

あと、先ほど大橋委員からお話がありましたが、IT企業について、前回、大久保会長からお話がありましたIT企業の誘致の取り組み、こういったものも本文の中には立地を促進しますとありますので、ぜひ、そこへ踏み込んで積極的に具体的な取り組みを行っていくようにお願いしたいなと思います。以上です。

【大久保会長】

ありがとうございました。一通り委員の皆様からご発言をいただきましたが、最後に質疑される意味がございませうか、大丈夫でしょうか。

本日もいろいろ全般的によくできていることが皆さんにお知らせしたい点ではありますけれども、これが実際に市民の方に見ていただく際に留意点等色々なご指摘をいただきましたので、実際のパブリックコメントの案の作成に向けてご検討いただければと思います。また、委員の皆様にはこの後ご説明がありますが、意見書というところで続きのご意見等お話をいただく場面もありますので、そちらの方にもご記載いただきますようお願いいたします。それではご意見の方をこれで終了させていただきたいと思います。

【石原補佐】

大久保会長、ありがとうございました。本日は皆様からいただいたご意見も含めて今回の内容を修正として加えて次回の協議会までに完成に近づけていきたいと思います。なお、今回の協議会終了後にご意見を寄せていただければと思っていますので、お手元にお配りさせていただいた意見書のフォーマットをメールで送付しております。1月10日までに事務局へ送付していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【大久保会長】

では、議題の（２）その他につきまして、事務局から説明をさせていただきます。

【手島副主幹】

お疲れ様でした。お配りさせていただきました「産業振興ビジョン令和7年度改定版スケジュール」という資料をご覧くださいと思います。本日の第3回の協議会後のスケジュールが載っております。先ほどご説明いただきました通り、1月10日まで本当にわずかな期間で大変申し訳ないのですが、本日の協議会を踏まえての意見をいただきまして、その意見を反映させて、今度は1月20日のパブリックコメント実施までにその案を作りたいと思っております。その4週後の2月14日でパブリックコメントが終了となります。

その後にこのパブリックコメントでいただいた意見なども踏まえて完成ということに漕ぎ付けたいと思いますが、その前に第4回の産業振興ビジョン協議会。これが本年度最後になりますが、こちらを2月下旬と書いてございます。おおよそ2月25日から28日の週で開催をしたいと思っておりますので、また詳しい日で決まりましたら、皆さまにご案内をさせていただきますと思います。年度末のお忙しいところ申し訳ございませんが、よろしくお願いいたします。

それが終わりますと、3月上旬に完成ということになりまして、印刷やウェブの方も整えてまいりたいと思っております。4月1日に発行しまして、委員の皆様には発行後も実際にできたビジョンの今度は進捗管理ですとか、令和2年度から6年度までのビジョンの最終評価というところもやってまいりたいというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。スケジュールについては、以上になります。

【大久保会長】

それでは、以上で本日の議事が全て終了いたしました。ご協力いただきありがとうございました。それでは進行を事務局へお返しします。

【篠田課長】

大久保会長、ご参加された委員の皆様、円滑な議事進行をいただきまして大変ありがとうございました。本日は委員の皆様からいただきましたご意見、特に文言ですとか構成の部分あるいはレイアウトの部分、これらにつきましては可能な限り反映させていただきます。また、会長・副会長に報告・相談させていただきまして、パブリックコメントの素案を発表させていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして前橋市産業振興ビジョン協議会を終了させていただきます。大変ありがとうございました。

（協議会終了）

【1月10日までの意見書】まとめ

■資料を拝読させて頂きました。見やすいレイアウトで各項目もわかり易くまとめられていると感じました。

□P73～ 「戦略2 人材の確保と人材育成の推進」について

- ・「※女性活躍推進契約を本戦略へ位置付けます。」は、戦略として必要な事だと思います。その方のライフステージ・生活パターンやキャリアが希望する働き方・職場環境にマッチすれば活躍できる方々も多いと思います。
- ・この項目に関して、P74 施策の方針2-③の主な取り組みの記載が、企業対象なのか？本人対象なのか？少々わかりにくいと感じましたので、前ページ2-①のように「企業に対する・・・」などを入れてみてはいかがでしょうか？
- ・また、様々な属性・背景の人々の記載が多岐に渡り記載されておりますので、取り組みがもう数個具体的に記載されるとよいのではないのでしょうか？例えば、「高齢者就労支援・・・。」や「外国人の雇用に関する・・・研修」など

膨大な資料や意見をまとめてくださり大変な作業だと存じます。更なる意見で恐縮ですが、ご査収ください。

■会議にて主な意見は述べましたので、その他些細な所について記載します。

1. 全編を通しての計数記載「直近の状況」欄について

特にⅡ章前回改定ビジョンの進捗状況のところで気になりますが、指標の進捗の表に「直近の状況」という欄がありますが、直近といいながら、R4年の数字が目立ちます。本ビジョンが発信されるのはR7年であり、かなり古い数字と言わざるを得ません。なかなか数字を取るのが難しい項目が多く、これ以上無理なのかもしれませんが、できるものは更新してください。

民間企業で計画を策定する際、現状認識が3年前というのは話にならないという感覚です。それとは多少次元が違いますが、意識して可能な範囲でみてください。ちなみに、P17に前橋市の人口が記載されていますが、自市のところで令和5年3月の数字はいかがかと思います。

2. 各章の順序立て（編集）について

会議でも意見が出ていたとおり、相当長い、厚いビジョンとなりますので、最も重要なところに行きつくまでに時間を要します。例えば、章の順番の入れ替えですとか、または、本論に入る前の前段が長いという印象なので、更に大括りの章を作り、前段（振り返りと現状認識など）と本論、進捗管理などでまとめるなど、可能であれば検討をしてみてください。

3. 戦略1 融資以外の資金調達方法の研究・紹介等について

「クラウドファンディングなど現実的にはあまりない」との意見に対し、石原氏からビジョンは「未来志向なので」という回答がありましたが、全くそのとおりだと思います。先をみた紹介、研究は必要だと思います。クラウドF以外にも、「ファンド」などいいと思います。最近では、伊香保石段の中腹で廃業した建物をリニューアルした施設がオープンしましたが、これは群馬銀行が先導した「ファンド」での事例です。今後、地域活性化の面などを中心に増えていくのではないのでしょうか。

■ビジョン全体が整理され、よくまとまっていると思います。

■一番読んでいただきたい「新しいビジョン」が最後にあるので、最初から読もうとする人は、なかなかたどりつけないと思います。読んでもらえる可能性が低くなる心配があります。

■「我が国をめぐる社会環境の変化」「前橋市の現況と課題」「アンケート調査結果にみる産業の実態」は、本文では結論だけを簡単にまとめ、詳細は参考資料として最後に添付するのはいかがでしょうか。

■P81 ビジョンの全体がわかる図形は、本文の内容に合うように見直していただけると良いと思います。「起業家の創出と育成」の「トライアル起業」について、「主な取組み」に施策名をいれておくと思います。「GIA・GIS との連携」について、本文の主な取組みで「GIA」が抜けているようです。

■ビジョンの全体がわかる図形に「図表名」があると良いと思います。

■P72 補助事業の効果測定について

本文で、たとえば「業務改善ができた・生産性向上につながった」「売上が伸びた・客数が増えた」など「効果があった」と回答した割合を全回答の85%以上に・・・などと具体的に記述すると良いと思います。

■P75 人材確保・育成に関する支援事業対象人数

「支援事業対象人数」がわかりにくいと思いました。「対象人数」とは、「支援事業活用者」のことでしょうか。

■P80 創業サポート総合制度利用者の事業継続率について

現状97.8%に対し、目標98%と現状と目標に差がないと思います。ここまできたら、「100%」を目標にするのはどうでしょうか。たとえば、「廃業の原因が、創業者の個人の事情を除く」とし、病気、結婚妊娠などの理由で廃業した場合を母数から除いて、継続率100%を目指すのは、いかがでしょうか。（診断士協会にプレッシャーを与えてしまいそうですが・・・）

■①基本目標「新しい価値がめぶくクリエイティブ都市」について

個人として、とても印象的なワーディングで、第七次前橋市総合計画の基本理念とも整合的であり、大変良いと感じた。2027年に向け、「産業」をより広汎に捉えて再定義し、「ものづくり」に固執せず、前橋市が持つリソース（＝良質な土壌）をフルに活かし、デジタルから農水産業、「ことづくり」に至るまで横串を通して、新たな価値を共創する（めぶく）ための「キープレーズ」として活用できると確信する。

■②目指す姿2「不確かな未来」のワーディングについて

「VUCA（Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った言葉：変化が激しく、先行きが見えにくく、複雑で、曖昧である状況を意味する）」をキーワードとして活用することも一案と思われる。目指す姿2「VUCA」の時代に合わせた『適応と挑戦』など。

■③その他（各施策の取り組み）

- ・全般的に、「主な取り組み」のうち、プライオリティを定め特に重点的に対応すべき上位の3項目程度を太字で明記すると良いと考える。
- ・戦略2 産業の成長を支える人材の確保と人材育成の推進の取り組みにおいて、下記を提言したい。

1)「前橋アルumni」ネットワークづくり

前橋で生まれ育つ、あるいは前橋で学んだ経験のある人で、現在は市外に居住・就業する人を「前橋アルumni（同窓生）」として認定し、ネットワーク化する施策。団塊ジュニア世代など、団塊世代の親の高齢化による介護等のため、前橋にUターンする必要がある方々が今後増加する可能性があることを踏まえ、Uターン就職の受入が可能な企業情報をプラットフォームで流したり、「50歳」「55歳」「60歳」など区切りごとにアルumniリアルイベントを開いて情報交換の場を提供する（成人式のおじさんおばさん版）ことで、「前橋に戻っても働き口がある、あるいは市内の空き家などを活用して都会との二拠点生活が可能になる、等々」の心理的安全性を前橋市として担保し、もって戦略2の実現に裨益させられないか。

参考：エーループ <https://saponet.mynavi.jp/pickup/hr/yelloop/>

2)「前橋アンバサダー」による前橋ブランド向上、シビックプライドの醸成

各界で活躍される著名な方（三村日商前会頭や糸井重里氏など）のみならず、例えば前橋出身の、海外を飛び回るキャビンアテンダントや商社マン、都内で子育て中の女性、あるいは各種インフルエンサー・Youtuberなどを「前橋アンバサダー」として任命、前橋の良いところからネガティブな部分（自虐）に至るまで、何らかの媒体（SNSなども含む）で語り倒していただく施策。（兵庫県）芦屋市や西宮市、（東京都）世田谷区、（神奈川県）鎌倉市、（福岡県）糸島市や（宮崎県）日南市など、県域ではなく「市」としての注目を集めるための観点により施策を進め、自治体間の競争が激化する中であえて「前橋」を居住・就業の場として「選んで」もらい、不便なところもあるけれど前橋に住んで良かった、前橋市民であることが誇りであるという雰囲気の前橋市として醸成し、もって戦略2の実現を後押しできないか。

参考：

①JAL ふるさとプロジェクト <https://japan.jal.co.jp/>

②【群馬県】謎の県庁所在地、前橋に行ってみた！なぜ高崎ではないのか？

<https://www.youtube.com/watch?reload=9&v=g-CRcJPlsyU>

■産業振興ビジョン令和7年度改訂版はとても良いと思います。意見にはならないかもしれませんが、戦略3の指標の中で企業立地における産業用地の在庫が市内にはなくて、用地を取得するには10年程度の年数を要するとの事ですが、実際に企業の中には前橋に進出したいという購買意欲を示して声を上げている企業がありますか。人口減少とIT社会になっている中で今後企業がどのような方向に進んでいくのなかなか見えないところもあります。柔軟な考え方ができないし、経験値も少ないので、参考になる意見ありませんが、気づいた点を記載しました。よろしくお願いいたします。

■令和7年度改訂版「前橋市産業振興ビジョン」は全体的に良くできており、大きな修正が必要な箇所は見当たらないが、何点か気づいた点を記載する。

1) 章の構成であるが、Ⅳ前橋市の現状と課題、Ⅴアンケート調査結果に見る産業の実態の2章のボリュームが大きく、最も重要箇所であるⅦ、Ⅷ、Ⅸ章に簡単にたどり着けない。論理的には現行の章構成が妥当と思うが、以下のように構成を変更することも検討して良いと思う。

- I 産業振興ビジョン改定の経緯と趣旨
- II 前回改定ビジョンの進捗状況
- III 市産業現況の課題整理
- IV 産業振興ビジョン改定のコンセプトと方向性
- V 戦略の体系と方針
- VI 各施策の取り組み
- VII 産業振興ビジョンの具体化に向けて
- VIII 産業振興ビジョンの改定のためのデータ及び分析
 - (1) 我が国をめぐる社会環境の変化
 - (2) 前橋市現況と課題
 - (3) アンケート調査結果に見る産業の実態

参考資料 前橋市中小企業振興基本条例

- 2) 今回の産業ビジョンの基本目標『新しい価値がめぶくクリエイティブ都市』は、適切かつ簡潔で大変良いと思う。三つの目指す姿②の「不確かな未来への『適応と挑戦』」に関しては、協議会のときに指摘があったが、私も同感である。例えば「変貌する未来への『適応と挑戦』」としたらどうだろうか？
- 3) 70P の施策の方針 1-④「事業継続体制の強化と円滑な事業承継のための支援で、最終行の「バックアップを行う必要があります。」→「バックアップして行きます。」に改めた方が良い。また主な取り組み事例の●買い物利便性向上支援事業補助金は、補助上限額が一般型 10 万円であるのに対し、承継型は 50 万円、●まちなか既存店支援補助金は、補助上限額が維持・管理型 25 万円、チャレンジ型 40 万円に比較し、事業承継型は 100 万円と、それぞれ事業承継を重視し、優遇しているので、「施策の方針」本文中の記載も必要と思われる。主な取り組み事例の例示で、
 - 買い物利便性向上支援事業補助金（承継型重視）
 - まちなか既存店支援補助金（事業承継型重視）のように、事業承継への支援を汲み取れるような表現をした方が良い。
- 4) 第 26 回協議会でも発言したが、P81 の「バックキャスティング・フローチャート」は、文字が判読できることを優先して欲しい。多少見にくくなるが、横置きに配置しても良いと思う。

■産業振興ビジョンの改定作業、お疲れさまです。今回の協議会の中で多くの委員さんから話がありましたが、これまでの意見交換の内容を踏まえて修正していただき、時代の変化を捉えたビジョンであることがより伝わり易くなったのではないかと考えております。

一方で、ビジョンの組立、構成や一部の記載表現等につきまして再意見が出されましたのでご検討いただければと思います。私からは下記の 2 点について意見を述べさせていただきます。

1 (3)目指す産業の姿（三つの目指す姿） P66

産業の強みを活かした『集積と連携』

本市ならではの地域の特性等様々な強みを集積し、連携することで本市独自の価値の醸成を促すとともに、経営基盤の強化を図ることで、事業者が将来に希望を持ち、安定的、かつ意欲的に事業継続を行っている状態を目指します。

- ・「地域の特性等様々な強みを集積し」とありますが、地域特性は既にその地域に備わっているものであり、そうした強みを「集めてくる」という表現が適当かどうか。また、連携とありますが、「強みを連携させる」というよりも「強みを連動させる」という方がしっくりくると感じました。

- ・「経営基盤の強化を図る」のは自治体ではなく事業者自身にしていただかなければいけないことなので、主語が前橋市だとすれば「経営基盤強化に向けた支援の更なる充実を図ることで」というような言い回しの方が分かり易いのではないかと感じます。

2 【戦略3の指標】 P77

③ 企業立地にかかる新規雇用者数 現状：1人 目標：20人

- ・指標の目標値の設定については、他の項目で委員から意見があったところですが、上記については、戦略2で人材不足の観点から「人材の確保・育成」重点施策として掲げているなかで、「企業立地により雇用を増やす」というのはひと昔前の視点であり、現在は「限りある人材の奪い合いにつながる」という見方をされる方もいると思います。
一般的には、立地件数を用いるのだと思いますが、指標の説明文とリンクさせるのであれば、件数と合わせて「Iターン、Uターン数」を指標に加えてはいかがでしょうか。